

第4回戦術委員会確認事項

2021年3月5日

全日本金属産業労働組合協議会

(金属労協/JCM)

金属労協は、第4回戦術委員会において、金属労協全体の要求状況・交渉状況を把握し、今後の交渉に臨む基本姿勢を以下のとおり確認した。

1. 3月3日現在の全体集計では、3,181組合のうち、2,145組合が要求を提出している。

このうち、賃金改善分を要求している組合は、1,529組合であり、要求組合に対する比率は71.3%となった。要求額を把握している組合の平均は2,933円となっている。組合規模別でみると、1,000人以上が2,077円、300~999人が2,496円、299人以下が3,167円であり、規模の小さい組合ほど要求額が高くなっている。中堅・中小労組が、めざす賃金水準を掲げ、底上げ・格差是正に積極的に取り組む流れが継続している。

また、各組合は、賃金や企業内最低賃金協定、一時金とともに、年間総実労働時間の短縮やテレワーク環境の整備など働き方の見直し、65歳以降も含めた60歳以降の雇用のあり方、非正規雇用で働く労働者の賃上げや労働諸条件の改善などについて、産別方針の下、精力的な交渉・協議を展開している。

2. 経営側は、組合員の協力・努力への感謝を示し、「人への投資」の必要性は認識するとしながらも、コロナ禍の影響などによる先行き不透明感を強調し、労働組合の要求に対して、厳しい姿勢を崩していない。

しかしながら、われわれが求めているのは、コロナ禍への対応や業績回復に向けた組合員の懸命な協力・努力に応え、職場全体のモチベーションの向上とともに、生活の安心・安定を確保する、賃金にこだわった「人への投資」である。

JCM共闘は、金属産業にふさわしい賃金水準の実現に向け、継続的な賃上げを求めている。とりわけ、賃金の底上げ・格差是正に向けて、中堅・中小労組の積極的な取り組みを金属労協として支援していく。また、企業内最低賃金の引き上げなどを通じて、未組織労働者・非正規雇用で働く労働者を含めた賃金の底上げ・格差是正につなげていく。

3. 第5回戦術委員会は、3月12日(金)午前8時より開催する。

以上